

平成27年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 2 - 4
事務事業名	総合整備計画・防災安全整備計画 （社会資本整備総合交付金）			担当課係	都市整備課
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	1. 生活道路網等の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	8	土木費	項	3 道路橋梁費
	目	2 3	道路橋梁維持費 道路新設改良費	事業	3 1 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全整備計画） 社会資本整備総合交付金事業（総合整備計画）
開始年度	平成 22	年度	根拠法令・要綱等	道路法、道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律 社会資本整備総合交付金交付要綱	

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民及び全ての利用者が安全で快適に利用できる生活道路網等の整備を行う。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災対策の推進と、地域経済の活力向上及び社会資本の再構築と安全・安心な生活空間の確保に資する地域づくりを目標としている。
事業の内容 （内容・手法等）	（こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） おおむね3～5年で実現しようとする目標、事業内容等を記載した社会資本総合整備計画を国土交通省へ提出し、整備計画ごとに当該年度に交付可能な国費の内定通知を受け、交付申請書を提出する。交付決定通知を受領後、整備計画に基づき、工事施工や測量設計業務及び用地取得等の事業を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成22年度に、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設され、平成25年度以降から防災・安全交付金にインフラ再構築（老朽化対策、事前防災・減災対策）及び生活空間の安全確保の取り組みを集中的に支援する「防災・安全交付金」が創設された。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	工事等の総延長			工事等の延長を合計したもの				
	単位	H26	H27	H28	H29	目標年度 目標値		
m	目標	2,110	1,840	2,670	2,920			
	実績	1,390	1,940					
	達成度	65.9%	105.4%					

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H26	H27	H28	H29	指標の説明
	工事等の総延長	m	計画		2,110	1,840	2,670	2,920
実績				1,390	1,940			
計画								
実績								
計画								
実績								

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		26年度決算	27年度決算	27年度予算	28年度予算		
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	68,855,458	69,800,328	110,928,000	246,689,000	
		財源内訳	国県支出金	28,816,000	37,013,000		
			地方債	21,100,000	27,200,000		
			利用者負担				
			一般財源	18,939,458	5,587,328		
	B 人件費 ①×②	5,782,897	4,422,653				
	職員平均人件費①	5,782,897	4,020,594				
	従事した割合②/人	1.00	1.10				
	A + B	74,638,355	74,222,981				
	単位コスト	活動指標の説明	道路延長1m当たりのコスト	道路延長1m当たりのコスト	備考		
活動指標1単位当たりコスト		53,697	38,259	平成26年4月1日現在 人口40,333人			
市民一人あたりのコスト		1,851	1,862	平成27年4月1日現在 人口39,866人			

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) これまで橋梁等を含む社会資本は、戦後の高度経済成長とともに着実に整備されてきたが、今後これらの社会資本の高齢化が急激に進行し、適切な維持管理を行わなければ安全性が損なわれる恐れがある。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 安全で快適に利用できる生活道路網等の整備及び修繕について、市民や地域の代表者、市議会議員等からの要望は非常に多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	インフラ整備は、交通の安全確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全等、安心・安全な地域づくりを構築するため必要性が高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市の所有である市道等のインフラ整備・補修については市が行わなければならない。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	本事業は国からの交付金を活用し、一般財源の削減が図られていることから、効率的である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本事業によって経済基盤の強化や地域活性化、生活空間の安全確保が図られる。また南海トラフ巨大地震に備え、老朽化したインフラの再構築が実施されることから緊急性が高い事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	本事業の実施によって、交通の安全確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全及び利便性の向上が図られている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	今後急速に老朽化し早急な整備を必要とするインフラに対して、必要性・効率性、地域バランスや費用対効果など総合的に勘案して、予算の範囲内で適正な整備工法や整備時期を定め、計画的に整備していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由	当該事業は、国からの交付金を活用して社会資本の整備を行うことができることから、現状のまま継続することが妥当であると判断する。		
		2 現状のまま継続する	60～79 点					
		3 改善・効率化し継続	40～59 点				評価点	86
		4 終期設定し終了	20～39 点				1	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下					

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡 充 す る	判定説明	社会資本の整備については多額の予算を必要とするものであるが、本事業において国からの交付金を有効利用することによって、市民の安心・安全で住みよいまちづくりに寄与することができ、引き続き現状のまま事業を継続することが妥当であると判断する。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		